



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月17日

上場会社名 株式会社 テスク

上場取引所 名

コード番号 4349 URL <https://www.kktisc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 源

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小橋 敏男

TEL 052-222-1000

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,979	12.6	173	23.0	169	28.0	176	2.3
2020年3月期	1,758	18.0	225	103.7	235	89.7	172	122.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	522.35		15.1	5.3	8.8
2020年3月期	510.62		17.0	11.2	12.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,615	1,251	34.6	3,693.64
2020年3月期	2,742	1,092	39.8	3,225.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,251百万円 2020年3月期 1,092百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	172	336	663	970
2020年3月期	225	1,190	1,067	471

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		60.00	60.00	20	11.8	2.0
2021年3月期		0.00		60.00	60.00	20	11.5	1.7
2022年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		16.3	

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	950	9.0	75	39.9	70	44.2	45	44.1	132.86
通期	2,050	3.5	195	12.3	185	9.0	125	29.3	369.05

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	350,000 株	2020年3月期	350,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	11,290 株	2020年3月期	11,290 株
期中平均株式数	2021年3月期	338,710 株	2020年3月期	338,710 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年4月～2021年3月)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、2020年度の実質GDPは前年比マイナス4.8%と景気が悪化し、一部持ち直しの動きがみられるものの、今後の経済見通しは不透明な状況となっております。

当社の主要顧客である流通業界におきましては、一部の小売業・メーカーにおいては巣ごもり需要による増収がありました。一方では飲食店などを得意先に持つ卸売業・メーカーにおいては現在も需要減に苦しまれており、二極化の傾向がみられます。

また、当情報サービス業界におきましては、IT投資計画の先送りや見送りなども懸念されましたが、デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資を増やす基調は強く、業務系基幹システムへの需要も底堅いものがありました。それに伴い、かつては不人気職種であったシステムエンジニアが、にわかに注目を集める傾向もみられますが、技術力・マネジメント力のある技術者の絶対数は多くはなく、新型コロナウイルス流行前と変わらずエンジニアの人手不足感は強い状況にあります。

このような状況下、当社におきましては、期初に見られた商談の遅れに伴う業績へのマイナス影響を最小限に留め、期初の業績予想を大幅に上回る結果を収めることができました。当社主力のオリジナルパッケージ・ソフトウェア「CHAINSIII+」や「GROWBSIII」を中心に複数の大型案件の受注を獲得することができたことや、クラウドサービスやホスティングサービスなどの定常収入も増加基調であったことに加え、新社屋への移転関連コストを想定より低く抑えることができたことが主な要因です。

しかしながら、本社移転関連費用として特別損失に計上を予定していた不動産取得税について監査法人と会計処理を協議した結果、販売管理費として計上することになったことから、期中に上方修正した業績予想は、営業利益・経常利益において達成することができませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は、19億79百万円(前年同期比112.5%)となり、営業利益は1億73百万円(前年同期比77.0%)、経常利益は1億69百万円(前年同期比71.9%)、当期純利益は1億76百万円(前年同期比102.3%)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

## ① 資産の概況

当事業年度末における流動資産の残高は、現金及び預金等の増加等により、前事業年度末に比べ5億47百万円増加し、15億円となりました。当事業年度末における固定資産の残高は、新本社の建設等により、前事業年度末に比べ3億25百万円増加し、21億15百万円となりました。

## ② 負債の概況

当事業年度末における流動負債の残高は、短期借入金11億34百万円の減少等により、前事業年度に比べ10億74百万円減少し、4億36百万円となりました。当事業年度末における固定負債の残高は、新本社取得による長期借入金18億4百万円の増加等により、19億28百万円となりました。

## ③ 純資産の概況

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ1億58百万円増加し、12億51百万円となりました。これは利益剰余金の増加等によるものであります。なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ5.2ポイント減の34.6%、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ468円21銭増の3,693円64銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4億99百万円増の9億70百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億72百万円(前年同期は2億25百万円の獲得)となりました。これは主に、固定資産売却益57百万円及び未収消費税等の増加額1億17百万円があったものの、税引前当期純利益2億15百万円、減価償却費97百万円及びたな卸資産の減少額64百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億36百万円(前年同期は11億90百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億8百万円及び有形固定資産の売却による収入2億12百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6億63百万円(前年同期は10億67百万円の獲得)となりました。これは、新本社取得のための長期借入金による資金調達19億円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	66.5	63.4	39.8	34.6
時価ベースの自己資本 比率 (%)	96.4	63.4	35.8	33.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	24.7	86.7	587.6	1,082.5
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	642.3	385.3	53.9	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、当社の主要顧客である流通業界におきましても、今後の見通しが不透明な状況にあります。このような状況下、重要な社会インフラを担われている流通業のお客様を、システムの側面から支援し続け、安定稼働に努めてまいります。

また、従来の通り、流通業の業務システム構築に事業を特化し、流通業のお客様の経営課題・業務課題を正しく理解した的確な営業活動、オリジナルパッケージ・ソフトウェアである「CHAINSⅢ+」および「GROWBSⅢ」への継続的な投資による機能強化および、クラウドサービスや保守サポートなどの定常収入が得られる継続ビジネスの充実と受注の拡大に努めてまいります。そして、「量販型の流通業のお客様に特化した総合ITベンダー」として、高付加価値なソフトウェアを提供できる専門性の高い社員を育成し、地に足を付けて以下にあげる施策に取り組むことで、社会から必要とされる会社としてあり続ける努力を継続してまいります。

- ① 当社オリジナルのパッケージ・ソフトウェアへの研究開発投資による機能強化と、サービス提供範囲を拡大するとともに、新しいサービスを創出してまいります。
- ② 魅力ある製品、サービスを提供するため、社員教育に経営資源を投下し、テクニカルスキルおよびビジネススキルの向上をはかり、「量販型の流通業のお客様に対するITサービスを提供するプロフェッショナル集団」を目指してまいります。
- ③ 顧客満足度を高めるため、システム開発プロセスの標準化を推進し、手順の効率化に取り組むことで、より効率的なプロジェクトマネジメントの仕組みを構築してまいります。

以上を踏まえ、2022年3月期の業績につきましては、売上高20億50百万円（前年同期比103.5%）、営業利益1億95百万円（前年同期比112.3%）、経常利益1億85百万円（前年同期比109.0%）、当期純利益1億25百万円（前年同期比70.7%）、1株当たり当期純利益は369円4銭を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続して実施することを重要な経営目的と位置付け、あわせて、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保などを総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の配分につきましては、上記方針に基づき、当期の業績などを勘案し、前期の配当金と同額となる1株当たり60円とさせていただきます予定であります。

また、次期配分につきましては、通期業績見通しおよび財政状態、その他の状況を勘案した上で、1株当たり60円を予定しております。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える新技術への対応並びに製品開発強化に有効投資するとともに、財務体質の強化を図り、安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	531,288	1,030,777
受取手形及び売掛金	225,235	275,577
リース投資資産	9,107	3,302
商品及び製品	46,369	4,657
仕掛品	76,144	53,171
前払費用	61,796	46,854
未収消費税等	—	84,128
その他	3,756	2,167
貸倒引当金	△117	—
流動資産合計	953,581	1,500,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230,471	1,246,143
減価償却累計額	△179,252	△28,638
建物及び構築物(純額)	51,218	1,217,504
工具、器具及び備品	149,634	200,994
減価償却累計額	△118,881	△111,502
工具、器具及び備品(純額)	30,752	89,492
土地	555,068	461,491
リース資産	227,801	285,724
減価償却累計額	△56,554	△154,235
リース資産(純額)	171,247	131,488
建設仮勘定	755,194	—
有形固定資産合計	1,563,480	1,899,976
無形固定資産		
ソフトウェア	7,882	12,325
その他	145	145
無形固定資産合計	8,028	12,471
投資その他の資産		
投資有価証券	164,541	140,410
長期前払費用	27,249	28,739
繰延税金資産	13,052	6,553
その他	13,027	26,880
投資その他の資産合計	217,871	202,583
固定資産合計	1,789,380	2,115,030
資産合計	2,742,961	3,615,665



(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,691	74,328
短期借入金	1,134,250	—
1年内返済予定の長期借入金	—	63,360
リース債務	49,282	47,317
未払金	36,888	88,200
未払費用	23,303	25,478
未払法人税等	22,623	16,350
未払消費税等	33,733	—
前受金	23,113	19,150
預り金	5,674	8,503
前受収益	25,051	29,309
賞与引当金	70,166	63,500
受注損失引当金	855	711
その他	10,403	—
流動負債合計	1,511,037	436,210
固定負債		
リース債務	138,516	97,009
長期借入金	—	1,804,960
その他	923	26,412
固定負債合計	139,439	1,928,382
負債合計	1,650,477	2,364,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	106,146	106,146
資本剰余金合計	106,146	106,146
利益剰余金		
利益準備金	15,729	15,729
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	447,744	604,347
利益剰余金合計	663,473	820,076
自己株式	△23,798	△23,798
株主資本合計	1,047,821	1,204,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,662	46,648
評価・換算差額等合計	44,662	46,648
純資産合計	1,092,483	1,251,072
負債純資産合計	2,742,961	3,615,665

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
システム開発売上高	1,366,070	1,390,268
商品売上高	392,446	577,331
不動産賃貸収入	—	12,215
売上高合計	1,758,516	1,979,815
売上原価		
システム開発売上原価	841,441	846,921
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,996	46,369
当期商品仕入高	326,788	328,136
合計	337,784	374,506
商品期末たな卸高	46,369	4,657
商品売上原価	291,415	369,849
不動産賃貸費用	—	19,414
売上原価合計	1,132,856	1,236,185
売上総利益	625,660	743,630
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,657	52,439
給料手当及び賞与	118,568	146,226
賞与引当金繰入額	13,195	10,813
法定福利費	21,129	23,268
旅費及び交通費	11,546	6,389
減価償却費	2,996	10,995
賃借料	4,301	4,591
研究開発費	56,930	151,874
その他	113,937	163,463
販売費及び一般管理費合計	400,263	570,063
営業利益	225,396	173,566
営業外収益		
受取利息	7	4
有価証券利息	2	2
受取配当金	4,255	3,440
助成金収入	20,000	10,000
雑収入	2,105	1,698
営業外収益合計	26,371	15,145
営業外費用		
支払利息	4,171	12,035
資金調達費用	7,845	—
支払手数料	3,933	6,829
その他	—	137
営業外費用合計	15,950	19,002
経常利益	235,817	169,709
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29,099
固定資産売却益	—	57,487
補助金収入	—	134,453
特別利益合計	—	221,039
特別損失		
投資有価証券売却損	2,190	—
固定資産圧縮損	—	134,453
本社移転費用	—	41,072
特別損失合計	2,190	175,525
税引前当期純利益	233,627	215,223

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	43,464	32,673
法人税等調整額	17,209	5,623
法人税等合計	60,673	38,297
当期純利益	172,953	176,925

## 売上原価明細書(システム開発売上原価)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 労務費			512,914	56.6		528,180	54.9
II 経費							
1. 外注加工費		293,703			321,840		
2. 旅費及び交通費		17,983			8,264		
3. 通信費		7,707			9,556		
4. 減価償却費		9,549			18,534		
5. 賃借料		18,103			18,336		
6. リース料		176			150		
7. その他		45,476	392,699	43.4	57,294	433,978	45.1
当期総製造費用			905,613	100.0		962,158	100.0
期首仕掛品たな卸高			55,565			76,144	
合計			961,179			1,038,302	
期末仕掛品たな卸高			76,144			53,171	
他勘定振替高			56,930			151,874	
ソフトウェア償却費等			14,806				
パッケージ使用料			10,782			13,809	
受注損失引当金繰入額			△12,252			△144	
システム開発売上原価			841,441			846,921	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

※1. 他勘定振替高は、ソフトウェア及び研究開発費(販売費及び一般管理費)への振替であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	295,113	510,842	△23,798	895,190	
当期変動額										
剰余金の配当						△20,322	△20,322		△20,322	
当期純利益						172,953	172,953		172,953	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						152,631	152,631		152,631	
当期末残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	447,744	663,473	△23,798	1,047,821	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	46,092	46,092	941,282
当期変動額			
剰余金の配当			△20,322
当期純利益			172,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,429	△1,429	△1,429
当期変動額合計	△1,429	△1,429	151,201
当期末残高	44,662	44,662	1,092,483

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	447,744	663,473	△23,798	1,047,821	
当期変動額										
剰余金の配当						△20,322	△20,322		△20,322	
当期純利益						176,925	176,925		176,925	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	156,603	156,603	—	156,603	
当期末残高	302,000	106,146	106,146	15,729	200,000	604,347	820,076	△23,798	1,204,424	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	44,662	44,662	1,092,483
当期変動額			
剰余金の配当			△20,322
当期純利益			176,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,985	1,985	1,985
当期変動額合計	1,985	1,985	158,588
当期末残高	46,648	46,648	1,251,072

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	233,627	215,223
減価償却費	76,716	101,455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△118	△117
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,198	△6,666
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△12,252	△144
受取利息及び受取配当金	△4,266	△3,447
支払利息	4,171	12,035
投資有価証券売却損益(△は益)	2,190	△29,099
売上債権の増減額(△は増加)	102,592	△44,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,951	64,685
前払費用の増減額(△は増加)	△21,321	13,452
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,645	2,200
仕入債務の増減額(△は減少)	4,745	△5,525
前受金の増減額(△は減少)	△75,394	△3,963
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,811	31,824
固定資産売却益	—	△57,487
固定資産圧縮損	—	134,453
補助金収入	—	△134,453
未払又は未収消費税等の増減額	26,513	△117,861
その他	△2,190	43,497
小計	295,425	215,526
利息及び配当金の受取額	4,266	3,449
利息の支払額	△4,171	△12,035
法人税等の支払額	△70,513	△34,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,007	172,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△7,018	△1,470
投資有価証券の売却による収入	7,922	57,563
有形固定資産の取得による支出	△474,269	△708,626
有形固定資産の売却による収入	—	212,669
無形固定資産の取得による支出	△6,510	△2,830
建設仮勘定の取得による支出	△699,850	—
補助金の受取額	△10,403	124,050
その他	△851	△18,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190,980	△336,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,134,250	△1,134,250
長期借入れによる収入	—	1,900,000
長期借入金の返済による支出	—	△31,680
リース債務の返済による支出	△38,367	△50,029
配当金の支払額	△20,265	△20,194
その他	△7,845	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067,771	663,846
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101,798	499,488
現金及び現金同等物の期首残高	369,489	471,288
現金及び現金同等物の期末残高	471,288	970,777

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(追加情報)  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)及び当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当事業年度より、単一セグメントから、「不動産賃貸事業」を加えた2区分に変更しておりますが、不動産賃貸事業については重要性が乏しいため、単一セグメントとして記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス株式会社	246,434	システム開発事業

当事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス株式会社	332,360	システム開発事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,225.43円	1株当たり純資産額	3,693.64円
1株当たり当期純利益金額	510.62円	1株当たり当期純利益金額	522.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益金額(千円)	172,953	176,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,953	176,925
期中平均株式数(株)	338,710	338,710

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。